



平成17年11月7日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション
コード番号 8907

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也

問合せ先責任者役職名 管理部次長 氏名 金子 恭恵

TEL (03) 3556 - 6681

中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,525	(91.5)	1,034	(76.2)	1,035	(92.5)
16年9月中間期	4,975	(12.8)	587	(15.0)	538	(17.7)
17年3月期	20,879		2,716		2,667	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	612	(92.7)	5,688	21
16年9月中間期	318	(15.6)	3,213	39
17年3月期	1,577		15,220	70

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 107,760株 (自己株式を除く) 16年9月中間期 98,969株 (自己株式を除く) 17年3月期 103,346株 (自己株式を除く)

平成17年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益については、平成17年9月30日付の新株予約権行使による発行株式数45株を含めて計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,260	00		
16年9月中間期	740	00		
17年3月期			1,680	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	20,637	8,096	39.2	75,099	64
16年9月中間期	14,971	6,398	42.7	59,395	65
17年3月期	19,417	7,583	39.1	70,331	13

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 107,805株 (自己株式を除く) 16年9月中間期 107,724株 (自己株式を除く) 17年3月期 107,760株 (自己株式を除く)
期末自己株式数 17年9月中間期 900株 16年9月中間期 900株 17年3月期 900株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	30,700	4,550	2,700	1,260	00
				2,520	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,050円43銭

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の9ページ(経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】)を参照してください。

中間財務諸表等

【中間財務諸表】

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,390,890		1,924,003		5,784,918	
2 販売用不動産		38,888		235,212		8,701	
3 仕掛販売用不動産	2	10,373,716		16,574,422		12,428,902	
4 前渡金		105,700		362,912			
5 前払費用		603,869		778,582		629,861	
6 繰延税金資産		19,285		32,155		65,538	
7 その他		199,289		236,817		216,817	
流動資産合計		14,731,640	98.4	20,144,106	97.6	19,134,739	98.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		14,965		15,034		15,699	
(2) 車両運搬具		2,389		1,646		1,936	
(3) 器具及び備品		2,457		2,732		3,306	
(4) 土地		751		155,711		751	
(5) 建設仮勘定						5,000	
有形固定資産合計		20,563	0.1	175,123	0.9	26,693	0.1
2 無形固定資産		4,346	0.0	8,724	0.0	9,991	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,141		64,403		56,698	
(2) 関係会社株式		60,000		70,000		60,000	
(3) 関係会社出資金				10,000		10,000	
(4) 関係会社貸付金				50,000			
(5) 長期貸付金		11,982		4,401		8,727	
(6) その他		94,470		111,448		110,823	
(7) 貸倒引当金		167		852		136	
投資その他の資産合計		215,426	1.5	309,401	1.5	246,112	1.3
固定資産合計		240,336	1.6	493,249	2.4	282,797	1.5
資産合計		14,971,976	100.0	20,637,355	100.0	19,417,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,437,678		5,244,320		3,650,145	
2 買掛金		108,436		37,787		80,772	
3 短期借入金	2	400,000		100,000		100,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	3,149,000		1,530,000		1,490,000	
5 未払法人税等		213,290		400,488		860,894	
6 前受金		1,685,062		2,074,727		1,654,098	
7 預り金		243,903		149,241		1,857,767	
8 その他		326,250		288,910		397,633	
流動負債合計		8,563,622	57.2	9,825,476	47.6	10,091,311	51.9
固定負債							
1 長期借入金	2			2,700,000		1,730,000	
2 繰延税金負債		10,017		15,762		13,093	
固定負債合計		10,017	0.1	2,715,762	13.2	1,743,093	9.0
負債合計		8,573,639	57.3	12,541,238	60.8	11,834,404	60.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,419,808		2,420,708		2,420,208	
資本剰余金合計		2,419,808	16.2	2,420,708	11.7	2,420,208	12.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,150		2,150		2,150	
2 任意積立金		800,000		2,000,000		800,000	
3 中間(当期)未処分利益		997,896		1,484,833		2,177,415	
利益剰余金合計		1,800,046	12.0	3,486,983	16.9	2,979,565	15.3
その他有価証券 評価差額金		14,942	0.1	23,984	0.1	19,419	0.1
自己株式		235,800	1.6	235,800	1.1	235,800	1.2
資本合計		6,398,337	42.7	8,096,117	39.2	7,583,132	39.1
負債及び資本合計		14,971,976	100.0	20,637,355	100.0	19,417,537	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		4,975,326	100.0	9,525,623	100.0	20,879,889	100.0
売上原価		3,783,163	76.0	7,521,292	79.0	16,298,371	78.1
売上総利益		1,192,162	24.0	2,004,331	21.0	4,581,518	21.9
販売費及び一般管理費		604,696	12.2	969,406	10.1	1,864,763	8.9
営業利益		587,465	11.8	1,034,924	10.9	2,716,755	13.0
営業外収益							
1 受取利息		600		532		1,012	
2 受取配当金		400		400		700	
3 解約金収入		11,980		12,690		24,810	
4 紹介手数料収入		11,001		17,914		24,699	
5 その他		242	0.5	273	0.3	3,319	0.3
営業外費用							
1 支払利息		36,094		30,185		61,615	
2 新株発行費		34,620				34,700	
3 支払手数料		525		646		5,540	
4 その他		2,258	1.5	116	0.3	2,284	0.5
経常利益		538,190	10.8	1,035,786	10.9	2,667,154	12.8
特別利益		20	0.0			51	0.0
税引前中間(当期)純利益		538,210	10.8	1,035,786	10.9	2,667,206	12.8
法人税、住民税及び事業税		204,656		389,903		1,120,666	
法人税等調整額		15,526	4.4	32,920	4.5	30,722	5.2
中間(当期)純利益		318,028	6.4	612,963	6.4	1,577,262	7.6
前期繰越利益		679,868		871,870		679,868	
中間配当額						79,715	
中間(当期)未処分利益		997,896		1,484,833		2,177,415	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券(営業投 資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に 基づき、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(1株当たり配当金の内訳)

	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成17年9月中間期 (中間配当)	平成17年3月期 (年間配当)
普通株式	円 銭 740 00	円 銭 1,260 00	円 銭 1,680 00
(内訳) 普通配当	740 00	1,260 00	1,480 00
記念配当	0 00	0 00	200 00

(注) 平成17年9月30日付で、新株予約権の行使により、45株の新株式を発行しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」(前中間会計期間301千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,434千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,641千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,159千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,629千円
2 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 仕掛販売用 不動産 3,703,189千円 ・担保付債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 3,149,000千円	2 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 仕掛販売用 不動産 6,273,437千円 ・担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 1,530,000千円 長期借入金 2,700,000千円	2 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 仕掛販売用 不動産 4,290,417千円 ・担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000千円 長期借入金 1,730,000千円
3 偶発債務 ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,765,000千円	3 偶発債務 ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 3,921,200千円	3 偶発債務 ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 5,145,400千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減価償却実施額 ・有形固定資産 1,667千円 ・無形固定資産 587千円	減価償却実施額 ・有形固定資産 1,529千円 ・無形固定資産 1,267千円	減価償却実施額 ・有形固定資産 3,655千円 ・無形固定資産 1,742千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1株当たり純資産額 59,395円65銭 1株当たり中間純利益 3,213円39銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 3,103円52銭	1株当たり純資産額 75,099円64銭 1株当たり中間純利益 5,688円21銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 5,685円96銭	1株当たり純資産額 70,331円13銭 1株当たり当期純利益 15,220円70銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 14,962円63銭												
<p>(株式分割について) 当社は、平成16年1月20日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 82,101円67銭</td> <td>1株当たり 純資産額 90,100円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 15,937円07銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 30,910円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,318円21銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 82,101円67銭	1株当たり 純資産額 90,100円76銭	1株当たり 中間純利益 15,937円07銭	1株当たり 当期純利益 30,910円87銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,318円21銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭	<p>(株式分割について) 当社は、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 30,033円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 10,303円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり 純資産額 30,033円59銭	1株当たり 当期純利益 10,303円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり 純資産額 82,101円67銭	1株当たり 純資産額 90,100円76銭													
1株当たり 中間純利益 15,937円07銭	1株当たり 当期純利益 30,910円87銭													
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,318円21銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭													
前事業年度														
1株当たり 純資産額 30,033円59銭														
1株当たり 当期純利益 10,303円62銭														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭														
<p>当社は、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,367円22銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,033円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 5,312円36銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 10,303円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,772円74銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 27,367円22銭	1株当たり 純資産額 30,033円59銭	1株当たり 中間純利益 5,312円36銭	1株当たり 当期純利益 10,303円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,772円74銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭					
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり 純資産額 27,367円22銭	1株当たり 純資産額 30,033円59銭													
1株当たり 中間純利益 5,312円36銭	1株当たり 当期純利益 10,303円62銭													
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,772円74銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	318,028	612,963	1,577,262
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	318,028	612,963	1,573,012
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,250
普通株式の期中平均株式数(株)	98,969	107,760	103,346
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	122		61
新株予約権	3,381	42	1,721
普通株式増加数(株)	3,503	42	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株)	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p>

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格	資本組入額 (円)
平成17年9月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	45	円 銭 22,223 00	500,040